

令和4年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況

(島根創生計画「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」関係事業)

令和4年3月10日
地方創生・行財政改革調査特別委員会
資料1 (総務部)

(単位:千円)

番号	事業名	R3当初予算		課題	R4当初予算		
		事業概要	事業費 (一般財源)		見直し 状況	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
1	地域をけん引する経営体確保対策事業	高い生産技術や独自の販路を持ち、地域の農業者とともに産地づくりを進める意欲のある「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とした地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進	31,362 (19,159)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの誘致活動により、複数企業が参入を検討 現在の誘致活動事業から、実際に参入し経営開始する際の支援にシフトしていく必要がある 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 誘致活動事業を縮小し、登記や事務所賃貸等の経営開始に向けた支援を新設 	30,747 (15,509)
2	IT産業振興事業	県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する県内IT産業の持続的な発展を目指し、人材育成・確保及び高付加価値な業態への転換を支援	290,577 (267,886)	<ul style="list-style-type: none"> これまでは、IT企業の新ビジネス構築を後押しするため、技術やノウハウ習得のための他企業への派遣を支援 一方で新ビジネス構築のためには、事業化にあたっての専門的助言・指導が求められている 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 実績を踏まえ他企業への派遣支援を廃止し、新ビジネス構築に向けては、専門家派遣による伴走型支援を拡充 	282,213 (231,314)
3	強くしなやかな食品産業づくり事業	食品製造事業者の経営基盤強化により地域産業の基盤を作るため、生産性向上や販路開拓等の取組を支援	78,310 (35,410)	<ul style="list-style-type: none"> これまでは、事業者へ共通したニーズへの対応のため、商品企画書作成等に関する研修を開催し、商談力の底上げを図ってきた 一方で事業者の個別の状況・ニーズに応じたきめ細やかな支援も必要となっている 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 商談力向上研修を廃止し、アドバイザー派遣により事業者の個別の状況・ニーズに対応 経営基盤強化を進めるため、企業が行う生産性向上や販路開拓等の取組への支援を拡充 	69,705 (30,240)
4	しまねいきいき職場づくり推進事業	県内企業における「働き方改革」を推進し、ワークライフバランスの実現と職場定着を促進	62,097 (50,867)	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革関連法が施行され、働きやすい職場づくりへの理解が一定程度普及してきた 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 経営者向け・社員向けにそれぞれ実施していた研修の統合など、普及啓発を見直し 企業が実際に働きやすい職場づくりを行うための支援を拡充 	60,174 (59,194)
5	建設産業経営基盤強化支援事業	建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での異分野進出を支援	9,500 (9,500)	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業を取り巻く環境が変化し、異分野進出から、本業での人材確保が求められる状況となった 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 異分野進出に向けた助成金等を廃止し、異分野進出のフォローアップ等の支援は経営基盤強化コーディネーターが実施 	0 (0)
	しまねの建設担い手確保・育成事業	生産性向上による処遇改善と建設産業の魅力向上のため、ICT活用工事の実施に向けた機器の導入を支援	25,000 (25,000)	<ul style="list-style-type: none"> 建設産業の人材確保のためには、生産性向上による処遇改善と建設産業の魅力向上の強化が必要 	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上効果が高い建設機械の補助上限額を引き上げ、支援を拡充 	80,000 (80,000)
6	男性の家事・育児参加促進事業	男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運を醸成するとともに、男性の主体的な家事・育児への参加を図るための取組を実施	7,900 (3,950)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は「家事手帳」「パパの育児手帳」の電子化やリーフレットを作成 子育て世帯の男性の家事・育児時間が女性と比べて少ないことから、引き続き、男性の家事・育児への参加促進が必要 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 男性の家事・育児参加をさらに進めるため、企業の人事担当者等に向けたセミナーに加え、職場での従業員向けセミナーを新たに開催 	4,936 (3,468)